

くまとり議会だより

平成26年2月発行

No.24

発行責任者／熊取町議会議長 渡辺 豊子
 熊取町野田一丁目1番1号 議会事務局 ☎072-452-9023



成人式の様子



新成人提案による「窓の外には」合唱



出初式
「消防ふれあいタイム」の様子



「誓いの言葉」を述べる田川 颯一郎さん

もくじ 12月定例会

12月議会報告	2・3ページ
町議会からの要望	3ページ
意見書・議員の態度表明	4ページ
請願	5ページ
教育委員会との懇談・泉州南消防組協議会行政視察報告	6ページ
一般質問	7～10ページ
報告会意見、要望・モニター意見	11ページ
議会報告会日程	12ページ

3月定例会予定

議事の進み具合により、会議が終了している場合もあります。
 日程は変更する場合があります。直前にお問い合わせください。

傍聴にお越しく下さい

- 会議はいずれも午前10時からです。
 (3月12日(水)の議会運営委員会のみ
 午後1時30分からです。)
- 本会議の傍聴は定員40人です。
 議案書を10冊用意しています。

- 本会議の日程** 3月5日(水)・6日(木)・7日(金)・28日(金)
 【予備日】11日(火)
- 委員会の日程** (別室で音声のみ)
 【議会運営委員会】2月27日(木)・3月12日(水)
 【常任委員会】事業厚生:3月12日(水)
 総務文教:3月13日(木)
 【予算審査特別委員会】3月19日(水)・20日(木)・24日(月)
 【予備日】26日(水)

12月定例会

平成25年12月定例会は、12月4日(水)に開会、12月19日(木)に閉会しました。

この定例会では、町長提案16件、請願1件、議員提案3件の計20件を審議し、請願を除く19件を可決しました。

消防賞しゆつ金条例の一部を改正する条例 (全会一致)

本町が加入する「財団法人大阪府消防賞しゆつ金共済会」が公益法人制度改革に伴い、一般財団法人に移行したため「一般財団法人 大阪市町村消防財団」に変更となり、その関係を明確にするもの。
適用日
平成25年11月1日

手数料条例の一部を改正する条例 (全会一致)

平成26年1月1日から大阪府より採石法及び土壌汚染対策法にもとづく許可申請の審査事務が移譲されること並びに第2次行財政構造改革プランに基づく受益者負担の適正化による見直しに伴い、手数料条例の一部を改正するもの。
施行日
平成26年1月1日並びに平成26年4月1日

指定管理者の指定(熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド)について (全会一致)

指定管理者となる団体の名称等
公益財団法人フィットネス21事業団
大阪市東淀川区瑞光一丁目15番24号
指定の期間
平成26年4月1日から平成31年3月31日

平成25年度熊取町一般会計補正予算(第6号) (全会一致)

歳入歳出予算の総額に2億9,172万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ118億8,817万円とするもの。
歳入では、府補助金(民生費)1億6,059万4千円の増額、財政調整基金繰入金1億1,342万7千円の増額他。
歳出では、民間保育所施設整備整備費等補助金1億9,374万5千円、

自転車等放置防止条例の一部を改正する条例 (全会一致)

町道等維持修繕工事費262万5千円、道路新設改良工事費840万円、防災備品費733万5千円、自主防災育成補助金380万円他。
第2次行財政構造改革プランに基づく、受益者負担の適正化による自転車等移動保管手数料の見直しにより、条例を改正する。
自転車1台
2千円↓2千5百円
原付バイク1台
3千円↓4千円
施行日
平成26年4月1日

葬儀条例の一部を改正する条例 (賛成多数)

住民アンケートの結果をふまえ町営葬儀を見直した結果、種別区分を一本化し使用料を改定。同時に町外利用者の火葬料の適正化を図るため、条例改正を行うもの。

―改正内容―
・A級、B級を一本化し、B級の料金を基準に改定。
町民
5万円↓6万円
町民以外
8万4千円
↓10万5千円
・火葬料金の改定
町民(改正なし)
1万5千円
町民以外
4万円↓6万5千円
施行日
平成26年4月1日

《反対討論》 熊愛の会

本条例改正は、平成24年11月から12月にかけて実施された「町営葬儀に関する住民意識アンケート結果」に基づいた見直しで、町民の場合、葬儀費用20万円のA級を廃止し、B級を5万円から6万円に変更するという内容である。これは、従来の費用では委託業者が請け負っていけない状況にあるということからの変更だ

と聞いている。議員全員協議会における説明では、これまで委託業者がサービスとして行っていた「遺影写真」や「ドライアイス」が、変更後には別料金として追加され、この条例変更により町営葬儀を行う町民費用負担は大きくなる。

しかし、公営葬儀を行っている自治体は大阪府下で14団体、岸和田市以南では、岸和田市、貝塚市、熊取町の3団体しかない。この点では、熊取町の取り組みは非常にありがたいものと考えられる。貝塚市の市営葬儀においても、「遺影写真」と「ドライアイス」は別料金になっている。ただし、岸和田市と貝塚市では、より廉価な葬儀を含め3種類の葬儀から選択できるようなっている。

この度の条例変更において、より多くの町民の皆さんが「町営葬儀」に関心を持っていただくとともに、以下の項目等について

改善検討がされることを要望する。(1)ドライアイスの無償化。(2)貝塚や岸和田のようなさらに廉価な方式の追加。(3)ホールの1日使用も基準コースに含める。(4)より多くの人が町営葬儀を利用できるようにPRを進める。

日本共産党

今回の条例改正にあたって、事業者の協力を得て、東館を利用できるようにしたことは大いに評価する。

しかしながら、実質的に利用者負担増となる条例改正であり、利用者の大半が低所得者であること、年間10件程度の利用件数であることを考えれば、町内利用者の料金は低く抑えるべきである。

国保の葬祭料があるという意見もあるが、葬祭料は全国的に3万円から7万円であり、泉佐野、田尻は5万円、本町は3万5千円で特別に手厚い葬祭料ではない。

町営葬儀利用者の大半が低所得者であることを考えれば、利用者の負担増は極力低く抑えるべきであり、本条例改正には反対する。

廃棄物の減量化及び適正処理条例の一部を改正する条例(全会一致)

資源ごみの抜き取り防止対策及び、犬猫等の死体処分手数料の見直しのため、条例改正するもの。《主な改正》

第11条第5項 町が指定する者以外の者は、ごみ集積場所に排出された資源ごみを、収集又は運搬してはならない。

同第6項 町長は町が指定する者以外の者が第5項の規定に違反したときは、当該者に対し、これらの行為を行わないように命ずることができる。

同第7項 町長は第6項の規定に違反した者が命令に従わないときは、その旨を公表することができる。

犬・猫等の死体処分料はこれまでの1匹千円から2千円に改正。施行日 平成26年4月1日

消費税法の一部改正に伴う条例改正(全会一致)

水道料金ならびに下水道使用料を規定する条例において、これまで料金に「100分の105を乗じて得た額」となっていた部分を、「消費税相当額を加えた額」に改めるもの。施行日 平成26年4月1日

債権の放棄について(全会一致)

生活援護資金等貸付基金条例の廃止に伴い、貸し付けられた債権の整理を実施した結果、行方不明のため回収見込みのない債権を放棄するもの。債権放棄額60万6,590円。

平成25年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)(全会一致)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ、1,383万7千円を追加し歳入歳出総額を52億7,764万9千円とする。

歳出補正の内容は、平成22年度分の国庫支出金の過大交付分の返還1,188万7千円、人間ドック助成件数の増加による補正195万円。



「梅と鳥(シヨウビタキ)」

写真提供

希望が丘

中磯和義様

「小型不燃ごみの収集拡充策についての要望書」提出

平成26年1月15日、中西町長に、熊取町議会から「小型不燃ごみの収集拡充策についての要望書」を提出しました。議会報告会等において、小型不燃ごみの収集については、現行の収集方法の拡充を求める声が多く寄せられていました。各議員より定例議会や委員会で質問等を通じ、拡充策を求めてきましたが、このたび、議会として町長に、住民サービスの向上と利便性の向上を図るために、柔軟な対応策を講じられるように要望いたしました。

町長からは、議会からの要望を受け、拡充策を検討するとの前向きな回答を頂きました。



意見書採択

次の意見書を全会一致で可決し、政府など関係機関に提出しました。

確実な賃金引き上げを求める意見書

実体経済の現状を示す指標が改善し、企業の景況感が上向いている一方で、賃金上昇を実感する国民は少なく、賃上げ要請が高まっている。

政府、労働者、企業経営者の「政労使会議」で賃金の引き上げが経済成長に必要な不可欠との認識を共有すると共に賃金引き上げの環境整備や実感が伴う景気回復を検討すべきです。

実効的な賃上げに結び付くような施策を講じるとともに、具体的な道筋を示すことを求める意見書を国会に提出するものです。

提出先 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書

公共工事の入札が成立しない「入札不調」が増加している。その背景には、資材高騰や人材不足があるとみられている。震災復興の加速化、また、老朽化した公共インフラの防災・減災対策のためにも、必要な公共工事の円滑な入札に対する取り組みは急務といえる。

よって、入札不調を解消するため、地元貢献や技術力に対する加点評価をはじめ、多様な入札契約方式を導入するなど、環境整備を早急に進めるよう求める意見書を国会に提出するものです。

提出先 内閣総理大臣、国土交通大臣、経済産業大臣

道州制導入に断固反対する意見書

我々町村議会は平成20年以来、町村議会議長会全国大会において、「住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと」を決定し、本年4月15日には、全国町村議会議長会が「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もないまま、道州制の導入が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは誠に遺憾である」とする緊急声明を行った。

しかし与党においては、道州制導入を目指す法案提出の動きが依然としてみられ、野党の一部においてはすでに第183回国会へ「法案」を提出、衆議院内閣委員会において閉会中審査となっているなど、我々の要請を無視するかの動きを見せている。

これらの法案は、道州制導入後の国の具体的なかたちを示さないまま、期限を区切った導入ありきの内容となっており、ほとんどの町村においては、事実上の合併を余儀なくされるおそれが高い。道州はもとより再編された「基礎自治体」は、現在の市町村や都道府県に比べ、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうことは明らかである。

よって本町議会は、道州制の導入に断固反対する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
内閣法九条の第一順位指定大臣(副総理)、
内閣官房長官、総務大臣

議員の態度表明(○賛成 ×反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

12月度定例会審議案件	議員名	服部	佐古	重光	鱧谷	江川	藤本	矢野	鈴木	田中	白間	渡辺議長	奥野	坂上
	党派	新政	一新	熊愛	共産	共産	龍馬	一新	新政	新政	公明	公明	龍馬	共産
葬儀条例の一部を改正する条例		○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	-	○	×
「介護保険からの軽度者除外と利用者負担増の中止等を求める意見書」の採択を求める請願		×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	×	○

備考: 日本共産党熊取町議員団(共産)、新政クラブ(新政)、熊取公明党(公明)、泉州龍馬の会(龍馬)、一新の会(一新)、熊愛の会(熊愛)

「介護保険からの軽度者除外と利用者負担増の中止等を求める意見書」の採択を求める請願(不採択)

■請願の趣旨

請願事項にある5項目を含む意見書を熊取町議会で採択し、関係行政庁及び国会へ提出すること。

請願者：くまとり社会保障推進協議会 会長 鈴木進吾 顧問 音田篤

紹介議員：坂上巳生男 江川慶子 鯉谷陽子

賛成討論

■共産党議員団

請願が述べているように、国においては①要支援1、2の軽度者を介護保険給付の対象から外す。②所得によって現行「1割」の利用者負担を2倍に引き上げるなど、制度をいっそう悪化させる内容が検討されている。

要支援者は全国で150万人、そのうち96万人が介護予防サービスを受けており、サービス利用でようやく生活を維持している方も少なくない。介護団体からの要望書の中でも「要支援者を介護保険制度の給付対象からはずし、市町村の支援事業に委ねるとの提案は、介護保険制度の理念を壊しかねない制度の変更であり、市町村の財政上、事務上の負担も軽視できない」と指摘されており、軽度者除外をやめてほしいとの願いは、極めて切実である。

一定所得以上の方の負担割合を2割に引き上げる提案は、年収280万円程度であり、1ヶ月24万円に満たない。夫婦二人の介護保険料、後期高齢保険料で約2万5千円、住民税、水光熱費、交際費などを引けば残りは18万円程度であり、利用料引き上げは結局のところ利用抑制につながり、介護度の進行を招く。

「軽度者除外はやめてほしい」、「保険料・利用料を上げないで」、「介護従事者の待遇改善を」、これら切実な願いを受け止め、賛成討論とする。

反対討論

■熊愛の会

本請願の趣旨は、介護に対する国庫負担を大幅に増額し、介護保険制度が抱える深刻な社会問題を克服して、すべての国民が安心して老後を迎えられる介護保険制度になるような改善を国に求めるもので、議員の大多数がこの内容に賛同していると思われる。しかしながら、この「意見書の採択を求める請願」の位置づけに大きな問題があるので反対する。

熊取町議会では従来から、議会名で国や大阪府に提出する「意見書」は非常に重要なもので、議員全員の合意・賛同がなければ提出はしないという姿勢を貫いている。このたびの請願は、「意見書の採択を求める請願」であるが、当該意見書は先の議会運営委員会で「不採択」であることが確定している。そのような状況の中で、この「意見書の採択を求める請願」が審議され、多数決で採択されたとしても、提出されるべき意見書は存在しないという、矛盾した事態になる。

今後においても、「熊取町議会は議員全員の賛同の得られない意見書はどこにも提出されることはないという基本原則」を再確認し、「意見書」は議員自らが作成して「全会一致」を得るために努力するのが本筋だと考える。

「介護保険からの軽度者除外と利用者負担増の中止等を求める意見書」の不採択が確定している現時点において、この請願を審議することは意味をなさないという観点から、本請願に反対する。

教育委員会と 総務文教常任委員会との 懇談会を実施しました

平成25年10月に新設された教育・子どもセンター(旧第8保育所跡)において、平成25年11月6日(水)に、教育委員会委員5名と総務文教常任委員会委員6名、議長・副議長との間で懇談会を実施しました。

教育委員からは教育委員会制度について、これまでの経緯や法改正の概要、仕組みと趣旨、そして今後の地方教育行政の在り方など説明がありました。

議員からは、それらに対する問題点や疑問点など闊達な意見が出され、より深く教育委員会制度について理解することができ、大変有意義な時間となりました。



教育・子どもセンター

(出席者)

教育委員会

委員長 北川 賢一
委員長職務代理者
下中 直子
委員 島林 泰人
委員 山本 洋子
教育長 西牧 研壯

総務文教常任委員会

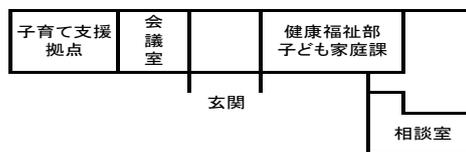
委員長 白間 泰男
副委員長 佐古 員規
委員 重光 俊則
委員 鱧谷 陽子
委員 鈴木 実
委員 奥野 博通
議長 渡辺 豊子
副議長 矢野 正憲

教育・子どもセンター見取図

【2階】



【1階】



泉州南消防組合議会行政視察報告

消防の広域化を図るため、平成24年11月14日に泉州南消防組合が発足し、消防力の充実強化と消防業務の効率化を目的に、平成25年4月1日から、泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・岬町・田尻町の3市3町の4消防本部が、泉州南広域消防本部として、活動を開始しました。

熊取町からは、組合議会副議長として矢野正憲副議長、組合議会議員として佐古員規議員が選出されました。

また、平成25年12月17日に、大阪府南部広域防災拠点(泉南市りんくうタウン南地区)にて、防災拠点内部の見学及び組合管内の把握と有事の際の対応力向上を目的に、大阪市消防局ヘリコプターによる上空からの行政視察を行いました。



南部防災拠点の備蓄物資



管内の上空視察後のようす

地上では確認できない避難路の導線の有効性や課題等、また、山林での遭難、山火事に於いての対応の困難さも十分理解できました。

南部防災拠点では、16万4千食のアルファ化米をはじめとする食料や、毛布、簡易トイレ、お風呂など多くの備蓄物資が常設されており、有事にも大変有効であると確信しました。

**町内の交通安全の早期改善を！
熊取町の厳しい財政状況の改善を！
世帯主死亡時の事務手続き支援の拡充を！**

重光 俊則



**町内の交通安全の拡充
施策について**

問 レンガ館入口の紺屋上橋の拡幅計画は？

答 大阪府が住吉川の整備計画案を今年度末に審議する。その後橋梁の改修計画を検討する。

要望 川幅は現状が確定なので、早急に予算化のための取り組みを！

問 公民館前の横断歩道の信号設置の検討は？

答 交通状況を経過観察して信号設置を検討する。

問 久保変電所横の交差点の交通安全の改善検討はされているか？

答 交差点への減速通行を促すため、町道西之山線のカラー化の効果を確認して改善を行う。また、児童の安全通学のために、ごみ等の収集時間の変更、スクールガードリーダーの配備を検討する。

要望 町道のグリーンベルトは、歩行者のために可能な限り広い幅を確保するべきである。



通行・通学が危ない久保変電所横交差点

町財政の健全化施策は？

問 平成23年度の決算カードに示された臨時財政対策債を分母に含めて計算した経常収支比率は93%（弾力性を欠く）であるが、臨時財政対策債を分母に含めない場合は102.3%（硬直化）である。

このような状況下で、今後の町財政の健全化に向けてどのような施策が検討されているのか？

答 討されているのか？
ごみ・し尿処理については、広域連携も視野に経営の効率化を図る。

今後の町財政の健全化に向けては、来年度中に新たな計画を策定し、財政支援策の積極的活用をはじめ、事務事業の効率化や受益者負担の適正化などに努めていく。

世帯主死亡時の事務手続きの支援策は？

問 世帯主死亡時には多くの事務手続きが必要だが、特に高齢者のためにどのような支援を行っているのか？

答 地域包括支援センターに来ていただいても種々の対応ができる。

要望 高齢者のための専用窓口を設置して、町外の手続きの支援を拡充していただきたい。

**自転車の運転に関する条例制定を！
地域教育コーディネーターの設置の検討を！**

藤本 龍



**自転車の運転に関する
条例制定について**

問 通学自転車の運転マナーが悪いとの報告を議会報告会等で聞いている。自転車の運転に関して苦情は来っていないのか？

答 熊取町には平成24年度に1件、泉佐野警察には年に数件ある。その内容は府道泉佐野打田線の車道や歩道内を自転車が行き交い、危険であるとの苦情である。

問 浪商学園のことか？

答 そうです。

問 泉佐野警察や熊取町の対策や取り組みは？

答 熊取町は広報等において自転車運転マナーの啓発に努めている。また、本町・泉佐野警察・浪商学園の三者により通学時の運転マナーについて協議を行っている。さらに、本町と泉佐野警察と年二

回通学時間帯における安全運転指導や、泉佐野警察による学生向けオリエンテーション、学校側においても毎日、通学ルートでの交通安全指導等を実施している。

問 自転車運転者の責務を定める自転車安全条例が東京都等で制定されているが、本町も指導・警告・警察署長への協力等を明記した摂津市や、押し歩き推進区間を指定する福岡市のような実行力のある自転車安全条例を検討してみているか？

答 道路交通法の改正による効果や大阪府下自治体の状況を注視しつつ、調査、研究をおこなっていききたい。

地域教育コーディネーター設置の設置について

問 新潟市は「学・社・民の融合による人づくり・地域づくり・学校づくり」というスローガンのもと、これらを融合させるつなぎ役として各学校に地域教育コーディネーターを設置し、非常に効果を上げている。学習支援ボランティア等多様なメニューを展開する本町もさらなる発展のため検討すべきでは？

答 地域教育コーディネーターの必要性について十分認識しているが、その役割を担う行政担当課があり、これまでの形で進めていきたい。



大人のひきこもり対策、防災計画見直しにおける対応は？

鯉谷 陽子

大人のひきこもり対策

問 秋田県藤里町のように大人のひきこもりについて調査できないか？

答 ひきこもりについては、何件かの相談を受け医療が必要であれば自立医療制度の案内、専門相談を希望する場合は大阪府こころの健康総合センターを紹介している。藤里町の10倍以上の本町では全戸調査は現実的でないと考えている。

問 豊中市での就労促進支援は就労準備支援事業を含み、ワークショップに参加することで生活リズムをととのえることまでもしている。

引きこもりやニート支援を町で出来ないか？

答 有給インターンシップ制度で24年度は2名、週2回就労支援コーディネーターが相談を行って

いる。今年度はフオークリフト講座を実施した。国の緊急雇用対策で「ホームヘルパー2級養成講座」を実施している。

問 就労支援のネットワークを作ることはできないか？

答 高石市以南の8市4町による「阪南自治体労働行政協議会」で就労支援、就労対策の情報交換及び検討をしています。

要望 町づくりへつながる起業がしやすい環境がほしい。

問 公共施設の耐震計画は？

答 今年度は庁舎2棟の耐震化に着手。次年度には、北保育所、公民館、町民会館の耐震診断を予定している。公共施設耐震改修計画は次年度見直し策定する

問 液状化対策が必要では？

答 現在情報提供のための把握に努めている。

問 現在の保育現場の環境改善策について、どのような方策を考えて、推進するのか？

答 施設の建築年数に応じ、計画的に改修等に組んでいる。平成15年に東保育所、平成18年に西保育所を大規模改修工事と併せ耐震改修工事を実施しており、北保育所、南保育所については、来年度から耐震診断をし、施設の耐震化を図る。

保育室や園庭の遊具は、週一回保育士により安全確認をし、全ての園児が安全安心な保育所生活ができるように適切な維持管理に努めている。

防災計画の見直し



問 異常気象などを考慮しての見直しは？

答 本町の防災会議に諮り大阪府の防災計画の見直しとの整合を図り対応していく。

問 停電時の非常用発電機は小学校5機では不十分では？

答 中学校の避難所にも非常用発電機3機購入予定です。

問 公共施設の耐震計画は？

答 今年度は庁舎2棟の耐震化に着手。次年度には、北保育所、公民館、町民会館の耐震診断を予定している。公共施設耐震改修計画は次年度見直し策定する

問 液状化対策が必要では？

答 現在情報提供のための把握に努めている。

保育行政について見直し策はあるのか？

服部 脩二

現在の保育現場の環境改善策について、どのような方策を考えて、推進するのか？

答 施設の建築年数に応じ、計画的に改修等に組んでいる。平成15年に東保育所、平成18年に西保育所を大規模改修工事と併せ耐震改修工事を実施しており、北保育所、南保育所については、来年度から耐震診断をし、施設の耐震化を図る。

保育室や園庭の遊具は、週一回保育士により安全確認をし、全ての園児が安全安心な保育所生活ができるように適切な維持管理に努めている。

問 保育内容の充実を図るための見直し策、及び検証をしているのか？

答 国の保育所保育指針に従い、実施している。平成22年に「全ての子ども

が家庭への支援・子どもを真ん中に安心して育ちあい、支えあえる保育所」を基本理念に、年齢別活動をめやす等を定めた「熊取町立保育所の保育」を作成し、保育指針とし、平成23年に「次世代育成支援対策地域行動計画」の重点目標である「地域に根差した子育て支援の拠点としての保育づくり」の実現をめざし、質の向上に努めている。「年齢別保育内容検討会」を設置し、定期的に検討している。

問 公立保育所から民間保育所への移行について、方針はいかがですか？

答 本町は、各小学校区に一箇所ずつ町立保育所を設置し、特別保育を担う民間保育所が三箇所あり、地域において、公民それぞれの役割をふまえ、慎重に検討したい。

保育士の資質向上のため、資格取得について支援・補助はあるのか？



答 本町の職員は、保育士資格だけでなく、幼稚園教諭の免許も保持しており、専門的知識・技術だけでなく人格・品格の向上に努めている。

問 「子ども保育園」について、どのように考えているのか？

答 「幼保連携型認定こども園」について、潜在的ニーズや保育の必要量を含めて検討します。

問 公立保育所から民間保育所への移行について、方針はいかがですか？

答 本町は、各小学校区に一箇所ずつ町立保育所を設置し、特別保育を担う民間保育所が三箇所あり、地域において、公民それぞれの役割をふまえ、慎重に検討したい。



小・中学校の土曜授業の早期実施を！

矢野 正憲



問 文科省は、平成26年度小中学校の公立校で、土曜授業を補助する方針を決めた。脱ゆとり教育で授業時間数が増えたため、総合的な学習授業などを土曜に実施しやすくし、来年度の予算概算要求に必要な経費約20億円を盛込んでいく。補助金は、全国の公立校の約2割、6,700校が対象で、講師謝礼や教材費などの3分の1を補助する。

答 今年9月に発表された文科省「土曜授業に関する検討チーム」の最終まとめでは、小学校16%、中学校2%であり、実施している学校は少数である現状が明らかになった。熊取町では、月々金の時間内で、地域の方々の協力を得ながら体験活動を取入れた学習を展開している。地域の方々のつながりも十分出来上がっている。

要望 文科省は、全国の350校をモデル校として効果的な土曜授業の研究も推進していくようだ。熊取町の学習ボランティアなどの取組みは、先進事例として新聞等で取上げられており、大阪府下でも学力レベルを高く維持している。

専門知識を持つ住民や元教員らを講師に、地域の歴史・英会話・補助学習など、通常授業とは違う教育活動を後押し、大学院生が指導する理科実験や英語力の高い会社員による英会話指導等といった取組みも対象のようだ。

今後、国や府の動向を踏まえ、教育課程の範囲内で、社会教育とも連携しながら、子どもたちの教育環境の充実に取組んでいく。

大学や研究機関を持ち、環境が整っている熊取町教育委員会の果たすべき役割や使命は大きいものがあると考え、勇気を持って早期実施を目指してほしい。

また、文科省は土曜授業を行いやすくするため、

でいく。

熊取町の学習ボランティアなどの取組みは、先進事例として新聞等で取上げられており、大阪府下でも学力レベルを高く維持している。



高すぎる国保料の減免拡充を求める 転入促進の観点から「小型不燃ごみ」の定期収集実現を！

坂上 巳生男



国保の国庫負担引き上げが必要ではないか

問 国保は、低所得や高齢の加入者が多く、所得に対し負担割合が大きいなど、構造的課題をかかえている。社会保障制度改革国民会議の報告書も、この問題を重視している。問題解決には、国庫負担の増額が必要ではないか。

答 本町は災害、所得の減少等により一時的に支払いが困難となった場合に減免適用している。高槻市は、本町と計算方式が異なる。国の制度改革を注視し、適切な対応を行っていく。

高すぎる国保料、減免制度の拡充を

問 所得200万円の4人家族で43万5千円もの国保料となり、所得の20%を超える。高槻市など、所得に対する比率が一定限度を超えた場合に減免する自治体も現れて

問 これまで小型不燃ごみの収集改善を度々求めてきた。改善できない理由として①電話申込みは廃棄物減量等推進審議会できめた②定期収集の経費が2千万円③他市からのごみの流入が増えるなどを理由にしてきた。審議会の議論はどうか。

答 5月の答申では、原則として今まで通りの方式が望ましいが、「新たな利便性向上にむけた取り組み」も検討するよう



要望 もっと安くできるはず。泉州地域のみが、小型不燃物電話申し込みで高い料金だ。審議会も利便性向上を求めている。転入促進のためにも是非とも改善されたい。

いる。熊取町でも導入すべきではないか。

求められている。

問 2千万円の経費の根拠を説明されたい。

答 運転手一名、四トントラックと軽トラックの確保、週一回で計算。

問 週一回の計算はおかしい。月一回ならどうか。

答 月一回で千六百万円。

国民健康保険の滞納状況と差押え、無料低額診療の周知、水道料金未納による給水停止、社会保障制度改革推進法案に対する町の考え

江川 慶子



国民健康保険について

問 滞納状況等は？

答 滞納は本年10月末現在6,490世帯のうち602世帯。短期被保険者証236世帯、資格証明書61件。未交付は247世帯である。

問 差押えは？

答 保険料債権回収のための最終手段。差押えに至るまでの過程において督促や催告書の送付、電話戸別訪問にも応じない被保険者に対して財産調査を行った上で執行する。平成21年より徴収強化。平成23年度に2件参加差押えを行ったが保険料として単独に行った実績はない。

「無料低額診療」については福祉課の生活相談で必要に応じて案内している。ホームページへの掲載も実施する。



水道料金未納による給水停止について

問 電気・ガス・水道停止による餓死事件をうけて、熊取町ではどうか？

答 今年10月の事例では、督促状送付578件、未納者の大半は払い忘れ。実際の給水停止件数は3件。給水停止当日は戸別訪問し使用者から申し入れがあれば給水停止を保留して納付相談を行う。不在の場合は給水停止日の午後8時まで窓口を開けている。その週の金曜日再度委託業者と職員が複数で現地確認をしている。

社会保障制度改革推進法案による介護保険について

問 今回の法案は、軽度者からのサービスを取り上げ介護の家族負担を加重し介護の費用負担を増額するなど介護保険の利用者と家族を追いつめる制度改悪である。町の考えは？

答 将来の社会保障制度をより良いものとなるよう議論されたもので、改革であり改悪という認識はない。制度は、まだ審議中であり決定ではない。



障がい者自立就労支援事業所への取り組み対応を示せ！公立保育所の存続意義や耐震化・建て替えへの目標は？

白間 泰男



障がい者自立就労支援について

問 障害者優先調達法は町で物品の措置を講ずるよう努める事とある。物品の調達目標・調達方針の作成及び公表は？

答 まず調達推進の為にネットワーク体制を整備したい。町内施設で生産可能な物品や提供可能な業務を整理、調達関係部局と連携し、策定を検討したい。

問 その方針に即して調達を実施し、取りまとめを公表するのはいつごろになるのか？

答 公表については、調達方針策定以降、可能な限り速やかに実施する。

問 本町において障がい者の理解を深める条例を作成する考えは？

答 国において、障害者差別解消法が制定された。

大阪府の策定予定ガイドラインの内容も加味し、近隣市町村の動向も注視しながら検討したい。

副町長 町長からの指示もあり、5、6箇所の施設なのでこの法案に対して積極的に対応していく。

公立保育所の環境整備について

問 他市では、公立保育所から民間保育所へ移管しているが、本町の今後の方針は？

答 公立保育所は、児童虐待やDV家庭児童など関係機関との連携で子育てセーフティネットとして継続的に支援している。町内すべての家庭を視野に地域子育ての拠点としても位置付けている。

今後の公立保育所の在り方については「子ども・子育て会議」で審議し、「子ども・子育て支援事業計画」の策定作業を慎重に検討していく。

問 民間保育所は耐震・建て替えが進捗している。公立保育所の今後の耐震化や建て替えは？

答 新耐震基準に基づき中央保育所、東保育所、西保育所は、耐震改修工事済みです。北保育所と南保育所は大規模改修工事時、施設の長寿命化を図る。

要望 南海、東南海巨大地震は、予測不可能。早急に検討すべきです。



議会報告会での質疑応答、意見・要望

平成25年9月定例会の議会報告会(平成25年11月開催)における質疑応答と、いただいた意見・要望の一部です。

(質問)池の台老人憩の家の西側の池(質池)について、10月の豪雨で、水が溢れ、池と住宅の間の緑地部分の一部が陥没しており、非常に危険なので早急に対応して欲しい。

(回答)現場の状況を確認し、今年度中に応急的に浸食部分を補強工事し、来年度、設計し、予算を取り護岸工事を実施したい。(熊取町からの回答)

(質問)税金等の滞納に対して、徴収努力はしているのか？

(回答)徴収努力はしており徴収額も増大している。差押えや公売もしている。

(質問)歳入状況と対策は？

(回答)独自財源が減ってきている。町税収をあげるために、中性子捕捉療法(BNCT)の早期実用化推進や企業誘致、「子どもが笑顔で輝くまち 住むなら熊取」をキャッチフレーズに、転入・定住促進策に力を入れている。

(質問)京都大学原子炉実験所への成合断層の影響について

(回答)成合断層については、空中写真でも顕著な変異地形変化は見られず、最終間氷期(約13万年)以降、積極的に活動する証拠がない事から、断層とは認定されておらず、地震動評価の対象とはしないとされている。(地震調査研究推進本部)

(質問)関空国際地区の出入り口から信号機付近まで通学路として利用できないか？

(回答)同区間は、幅員も狭くトラック等の交通量も多いので、通学路としては危険である。学校では、関空国際地区から朝代地区への抜け道を通学路として認定している。

(要望)3自治会合同で、南海バスの熊取ニュータウンの路線内でフリー乗降(路線上の停留所以外での自由乗降)ができるよう泉佐野警察署と交渉している。議会も応援してほしい。

～くまとり議会だより モニターの方々からいただいた声～

熊取町議会では、「くまとり議会だより」をより親しみやすく、読みやすい議会広報とするため、モニター制度を活用しています。

毎回、貴重な意見・要望をいただいていますので、今回はその一部をご紹介します。

- 一般・特別会計の状況説明は町の広報と同じでなく、今後の傾向などを記載した方がよい。説明文の文字が小さい。
- 小さい字は高齢者にとって読みにくい。工夫が必要。
- すべてを全般的に網羅するのではなく、町民が興味を持つ事項を強調した方がよい。
- 文章が長くわかりにくい。強調したいところは太字や棒線にするなどの工夫が必要。
- 原稿記事の内容が少し固く、マンネリ化してきている。マンネリ化を防止するため、住民の声や未来の街づくりに関する記事や写真を入れてはどうか？
- 熊取町の文化的スポットや観光スポットの写真を使うとインパクトがあるのでは？
- 表紙はカラー化したらどうか？また、表紙の写真に説明書きを入れた方がよい。
- 一般質問・会派質問にイラストや写真があってわかりやすい。
- 議会だよりNo.15の頃と比較するとずいぶん見やすくなっている。

